様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２１年６月２６日現在

研究種目：基盤研究（Ｂ）
研究期間：2005～2008
課題番号：１７３３０１６１
研究課題名（和文）　成人学習支援専門職の能力開発に関する研究―専門職大学院に向けて

研究課題名（英文）　Research about Professional Development of Adult Educators. - Toward Constructing Professionalschool for Adult Educators-

研究代表者
三輪　建二（MIWA KENJI）
お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科・教授
研究者番号：５０２１２２４６

研究成果の概要：

１．地域・自治・文化における成人学習支援専門職（コミュニティ学習支援専門職）
　地域における対人援助職として、社会教育職員をはじめとする行政職員、保健師、看護師、ユースワーカー、学校教員、民間企業能力開発担当者等を、地域・自治・文化における「成人学習支援専門職」という意味で統一的に把握する必要性と可能性を確認した。
２．能力開発における実践の省察（ふり返り）
　各領域で必要な専門的知識の向上のほか、成人の豊かな人生経験を学習資源として引き出すこと、自らの実践を省察するという視点を能力開発に位置づけることができた。
３．学習支援専門職大学院構想案（コミュニティ学習支援専門職大学院）の検討
　成人学習支援専門職の力量形成として、コミュニティ学習支援専門職大学院の構築の必要性と可能性を、いくつかのモデルプロジェクトの検討、およびコラボレーションの試行を通して明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2005 年度	1,600,000	0	1,600,000
2006 年度	1,300,000	0	1,300,000
2007 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
総　計	5,300,000	7,200,000	6,020,000

研究分野：教育学
科研費の分科・細目：分科：教育学、細目：教育学（4001）
キーワード：専門職、行為の中の省察、省察的実践者、プロフェッショナルスクール、コミュニティ学習支援専門職大学院、実践研究、組織学習

１．研究開始当初の背景

　学校教育における教師の力量形成は、教師教育のモデル開発、教職大学院の設置と展開いう流れが生まれている。これは、現職教員の指導能力の全般的な低下という社会的な批判への対応があるが、他方では、教師に限らず、専門職として確立されてきた、知識の提供者というモデルが社会全体でも指示されにくくなり、実践的な能力の開発を求める新しいタイプの専門職能力形成が展開されるようになったことを意味している。医師や

看護師の能力開発においても、同様な携行が見られるものの、社会教育・生涯学習分野においては、地域課題の多様性などに鑑みて、より多様な学習活動とその学習支援活動が展開されるようになっているにもかかわらず、対人援助職の統一名称もなければ、力量形成の場、仕組みもできていないという現状であり、何らかの理論形成と組織作りが喫緊の課題であると考えられる。

２．研究の目的

本研究の目的をまとめると、以下の３点になる。

①地域における課題を、地域の市民とともに解決することに関わる対人援助職は、その範囲も社会教育職員をはじめとする行政職員、保健師、看護師、ユースワーカー、学校教員、民間企業能力開発担当者と広がっている。そこで、彼らに共通の専門性に基づく名称の統一の、共通の視点にたった力量形成について考察を深める必要性がある。
②彼らに共通の専門性・専門職性が、地域課題の設定や課題の解決のプロセスにおける、学習支援での「行為の中の省察」（ふり返り）にあるのではないかと考える。すなわち、専門的知識・技能の提供で終わらず、ニーズに対応した知識・技能の提供と、そこでの実践の省察（ふり返り）いう視点を、あらたに能力開発に位置づける必要性を考える。
③「成人学習支援専門職」の力量形成として、職場での研修のほか、教職大学院のような専門職大学院の必要性と、実践の省察を軸に据えた、持続可能な力量形成の可能性を検討する必要がある。

２．研究の方法

研究の方法も、研究の目的に対応して以下の３点にまとめられる。

①成人教育者、成人学習支援専門職の専門性、専門職性について、あるいはコミュニティ・ワーカに関連する欧米の文献のサーヴェイ調査と、文献の翻訳活動を行い、専門性・専門職性の転換をめぐる議論の整理を行う。
②成人学習支援専門職大学院（コミュニティ学習支援専門職大学院）につながる可能性をもったいくつかの先進事例（神戸大学における一年制大学院、立命館大学大学院とユースワーカーとのコラボレーション、創価大学の教職大学院、福井大学の教職大学院など）について、定例研究会においてヒアリング調査を実施する。
③コミュニティ学習支援専門職大学院のカリキュラム案を提示し、また、お茶の水女子大学、宇都宮大学、福井大学、早稲田大学のコラボレーションを通しての、コミュニティ学習支援専門職大学院のモデルプロジェクトを実施し、参加者による評価を実施する。

４．研究成果

現職教員の専門職大学院構想が、文部科学省を中心に展開されているが、本研究では、成人学習支援専門職の増加および大学院レベルの専門性をもつことから、①コミュニティ学習支援専門職大学院の必要性を明らかにし、②専門的知識の向上以上に、成人理解や成人学習支援、自らの実践の省察という観点が重視される点を解明すること、さらには、③持続的な力量形成をはかるためのカリキュラム構造、修士論文の位置づけなどを具体的に政策提言を行った。

具体的には、以下のようにまとめることができる。

３－１　成人学習支援専門職・コミュニティ学習支援専門職の専門性

地域において、地域の課題を協働で解決することを支援する、対人援助的な仕事を専門とする人びとが広範に存在し、その範囲はますます拡大していることから、彼ら（彼女たち）を共通してまとめられるキーワード・名称として、成人学習支援専門職があるのではないかという議論があった。４年間の研究活動を通して、「コミュニティ学習支援専門職」がふさわしいという結論に落ち着くことになった。

コミュニティ学習支援専門職に該当する専門職（ＮＰＯやボランティアの職員も含まれる）は以下のように分類できることが確認された。

・　社会教育主事、公民館主事、社会教育指導員などの社会教育関係職員
・　保健師、看護師、医師など、地域医療に従事する、健康に関わる専門職
・　ユースワーカー、児童館職員など、児童や青少年の健全育成・福祉に関わる専門職
・　高齢者福祉職員、介護担当者など、高齢者の福祉に関わる専門職
・　学校・家庭・地域の連携に従事する学校教員、学校支援地域本部コーディネーターなど
・　公開講座を担当する大学教職員、社会人学生を受け容れる大学教員
・　社会貢献に関わる民間企業当者
・　まちづくりを担当する行政職員

３－２　能力開発

コミュニティ学習支援専門職の専門性・専門職性についての文献研究を実施した。多くは、その分野における特殊な専門的知識・技

能があること、その養成制度が確立されていること、専門的知識・技能のブラッシュアップをもって専門性が形成・再生産されるという内容であった。

本研究では、「コミュニティ学習支援専門職」として共通してまとめられる専門性・専門職性について検討し、ドナルド・ショーンの『省察的実践とは何か』の翻訳作業を行う中で、新たなる専門性・専門職性を構築することになった。

具体的には、従来の専門職が、かえって問題の解決に失敗している事例があることから、専門性そのものの問い直しが求められていること、地域の人びとに課題解決を指し示すという専門性ではなく、地域の人びとが自らの課題の設定と再設定を行うことを支援すること、地域の人びとのニーズに臨機応変に対応できること（言い換えれば、「行為の中の省察」を行うことができること)、地域の多様な団体・組織をコーディネートできることなどが、共通するあらたな専門性であると結論づけた。

また、能力開発のモデルを構築するに当たり、専門的知識・技能のブラッシュアップモデルから、自らの実践の省察（ふり返り）を軸にすえた能力開発モデルを検討することができた。この能力開発モデルについては、３－３で説明を行うことにしたい。

３－３　学習支援専門職のための専門職大学院構想の提言

３－３－１　３重構造の学習プロセス

地域の多様な実態の中から課題を発見し、設定し、ディスカッションを通して課題を再設定していく作業を支援すること、地域の人びとのニーズに臨機応変に対応し、行為の中の省察を繰り返しながら課題の解決に向けて支援していくといった、従来とは異なる、新たな専門性をもつ「コミュニティ学習支援専門職」の力量形成においては、以下の３点が必要不可欠であるということを、文献研究などを通して明らかにした。

- 職場におけるカンファレンス（同僚との実践の省察)
- 職場を離れた場で行われるラウンドテーブル（実践の省察をふまえた上で、異業種、異分野のメンバーとの実践の省察を行う）
- コミュニティ学習支援専門職大学院における実践研究、実践の認識論研究

職場での実践の省察を出発点とし、異業種との実践の省察をふまえながら、それを実践研究として位置づけ、持続的な実践研究を可能とする「コミュニティ学習支援専門職大学院」の構想が求められるという結論になったのである。

３－３－２　先進事例をめぐる事例研究

例えば、以下の事例について報告を受けて、検討を行った。

・　神戸大学一年制大学院

経営大学院において、地域の課題解決のための事例検討を中心にした修士論文指導を実施している。

・　創価大学教職大学院

実践研究を中軸に据えたカリキュラム開発と、自らの長期間の実践研究をもとに、実践的な修士論文にまとめる研究指導を実施している。

・　福井大学大学院教職研究科

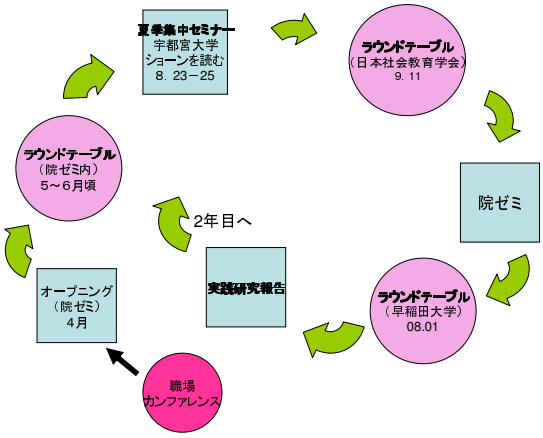
大学教員が学校に出向いて実践研究に協働で関わる研究指導スタイルが構築されており、また修士論文においては、長期のスパンでの実践の省察をまとめるスタイルを確立している。

３－３－３　コミュニティ学習支援専門職大学院コラボレーションの試行

上記の学習過程のモデルは、一つの大学・大学院だけで実施しうるものではない（関心をもつ専任教員が限られているなど)、複数の大学院でコラボレーションを行い、職場から大学院までの実践の省察のもつ意味を検討した。その結果、参加した社会人大学院生から、コラボレーションの意義が評価されることになった。

下記の図は、お茶の水女子大学、宇都宮大学、福井大学、早稲田大学の四大学におけるコミュニティ学習支援専門職大学院コラボレーション（２００７年度）であり、２００８年度においても引き続き、同様の実践と省察のモデルをふまえて実施された。

図１　大学院コラボレーション



以上の大学院コラボレーションについて、参加者（お茶の水女子大学大学院生などの社会人大学院生や現職者）による評価を行い、論文にまとめた。

以下のモデルを試行すると同時に、日本社会教育学会の職員問題特別委員会の「議論のまとめ」にモデルの提示を行い、日本社会教育学会全体の、職員養成・研修モデルに位置づける努力を行った。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計９件）

①柳沢昌一（2009）「社会教育実践研究の現在」『教育学研究』第 75,第 4 号, 405-412 頁（査読あり）
②渋江かさね（2009）「専門職教育改革の展開―プロジェクト研究の展開と布置」日本社会教育学会プロジェクト研究ワーキンググループ編『プロジェクト研究「専門職大学院構想と社会教育の役割」報告書』、141-164 頁（査読なし）。
③三輪建二（2009）「省察的実践者としての看護師―研修を中心に」『臨床看護』Vol.46, No.1, 2009 年１月号、80-85 頁（査読なし）
④倉持伸江（連携研究者）（2009）「省察的実践の展開過程と開かれた共同研究のサイクル」『日本社会教育学会紀要』第 45 号、65-67 頁（査読あり）。
⑤柳沢昌一（2008）「実践の中の知のプロセスに問いをひらく」『看護教育』Vok.49 No.5, 2008 年５月号、395-401 頁（査読なし）
⑥三輪建二（2008）「専門職が大学院で学ぶということ（その２）－宇都宮大学公開講座『実践研究方法論』（2007）における組織学習の試み」『生涯学習実践研究（お茶の水女子大学)』第６号、1－24 頁（査読なし）。
⑦三輪建二（2008）「省察的実践者としての看護師とは」『看護教育』Vok.49 No.5, 2008 年５月号、402-406 頁（査読なし）
⑧三輪建二（2008）「校種を越える教師・保育者の協働―成人の学習論の立場から」お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校・中学校・子ども発達教育研究センター著『「接続期」をつくる―幼・小・中をつなぐ教師と子どもの協働』東洋館出版、186－193 頁（査読なし）。
⑨柳沢昌一（2007）「解説」Ｄ・ショーン著、柳沢昌一・三輪建二監訳『省察的実践とは何か―プロフェッショナルの行為と思考』鳳書房、392－429 頁（査読なし）

〔学会発表〕（計７件）

① 新田正樹・木全力夫・三輪建二（2008）専門職の力量形成と専門職大学院―カリキュラムのデザイン。日本社会教育学会プロジェクト研究定例研究会、2008 年４月 20 日、お茶の水女子大学。
② 渋江かさね（2008）専門職教育改革の展開―プロジェクト研究の展開と布置。日本社会教育学会研究大会、2008 年９月 19 日。
③ 木全力夫（2008）社会教育における専門職大学院の課題―大学での取り組みからの提言。日本社会教育学会研究大会、2008 年９月 19 日。
④ 三輪建二（2007）コミュニティ学習支援専門職大学院コラボレーションの試み。日本社会教育学会究大会、2007 年９月８日。
⑤ 柳沢昌一（2007）実践と省察のサイクルを創りだす専門職大学院の構想。日本社会教育学会六月集会、2007 年６月２日。
⑥佐伯眸・柳沢昌一・三輪建二（2007）Ｄ．Ａ．ショーン『省察的実践とは何か』を読む。早稲田大学実践研究東京ラウンドテーブル、2007 年４月 14 日。
⑦三輪建二・宇津木奈美子・細井みどり・村田晶子（2007）省察的実践に基づく専門職大学院の展望、早稲田大学実践研究東京ラウンドテーブル、2007 年４月 14 日。

〔図書〕（計３件）

①日本社会教育学会プロジェクト研究ワーキンググループ著、『プロジェクト研究：専門職大学院構想と社会教育の役割』、2009 年３月（査読なし）、全 352 頁。
②日本社会教育学会プロジェクト研究ワーキンググループ著、『プロジェクト研究：専門職大学院構想と社会教育の役割 中間報告書』、2008 年３月（査読なし）、全 169 頁。
③Ｄ・ショーン著、柳沢昌一・三輪建二監訳『省察的実践とは何か』鳳書房、2007 年。

６．研究組織
(1)研究代表者
三輪　建二（MIWA　KENJI）
お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科・教授
研究者番号：５０２１２２４６

(2)研究分担者
柳沢　昌一（YANAGISAWA　SHOICHI）
福井大学 教育地域科学部・教授
研究者番号：７０１９１１５３

木全　力夫（KIMATA　RIKIO）
創価大学 教育学部・教授
研究者番号：３０１２０９４２

入江　直子（IRIE　NAOKO）
神奈川大学 人間科学部・教授
研究者番号：００２２３３５５

渋江　かさね（SHIBUE　KASANE）
研究者番号：１０３７７７０７

(3)連携研究者

倉持　伸江（KURAMOCHI　NOBUE）
研究者番号：６０４０１５９３